



平成27年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月11日

上場会社名 株式会社オハラ 上場取引所 東
 コード番号 5218 URL http://www.ohara-inc.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齋藤 弘和
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)中島 隆 (TEL)042(772)2101
 四半期報告書提出予定日 平成27年6月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け)

1. 平成27年10月期第2四半期の連結業績(平成26年11月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第2四半期	11,481	△18.3	△59	—	385	△43.9	325	143.3
26年10月期第2四半期	14,052	11.8	353	—	687	77.8	133	△67.5

(注) 包括利益 27年10月期第2四半期 2,356百万円(186.1%) 26年10月期第2四半期 823百万円(△77.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第2四半期	13.40	—
26年10月期第2四半期	5.51	—

(注) 平成26年10月期より、連結子会社の決算日を8月31日(一部子会社は9月30日)から当社の連結決算日である10月31日に変更したことに伴い、平成26年10月期第2四半期連結累計期間には、当該子会社の平成25年9月及び10月の2ヶ月間(一部子会社は平成25年10月の1ヶ月間)における業績を反映しております。上記期間の実績を除いた業績につきましては、(添付資料)2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年10月期第2四半期	57,356	42,724	73.5
26年10月期	54,823	40,672	73.2

(参考) 自己資本 27年10月期第2四半期 42,180百万円 26年10月期 40,151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年10月期	—	0.00	—	—	—
27年10月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は定款において4月30日(第2四半期末日)及び10月31日(期末日)を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,400	△5.6	50	—	500	1.1	300	—	12.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 ー 社、除外 ー 社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年10月期2Q	25,450,000株	26年10月期	25,450,000株
27年10月期2Q	1,124,538株	26年10月期	1,124,538株
27年10月期2Q	24,325,462株	26年10月期2Q	24,325,526株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、一部に弱さが見られたものの、緩やかな回復が続きました。アジア地域では、中国において景気の拡大テンポが一段と緩やかになり、その他の地域でも経済成長が減速しました。米国経済は、個人消費及び設備投資の増加を背景に、景気の回復が続きました。欧州経済は、地政学的リスクが懸念されたものの、景気は持ち直しの動きが続きました。日本経済は、企業部門に改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの光事業の関連市場では、デジタルカメラは、コンパクトタイプ、レンズ交換式タイプともに、前年を下回る状況が続きました。露光装置は、半導体向け、液晶向けともに堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,481百万円(前年同期比18.3%減)、売上総利益は2,396百万円(同21.8%減)、販売費及び一般管理費は2,455百万円(同9.5%減)、営業損失は59百万円(前年同期は353百万円の営業利益)となりました。経常利益は、持分法による投資損失を営業外費用に計上した一方、受取配当金や試作品等売却収入を営業外収益に計上したことなどにより、385百万円(前年同期比43.9%減)となりました。四半期純利益は、固定資産除却損を特別損失に計上した一方、固定資産売却益や投資有価証券売却益を特別利益に計上したことなどにより、325百万円(同143.3%増)となりました。

なお、前連結会計年度より、当社グループの経営管理の効率化を図るため、連結子会社の決算日を8月31日(一部子会社は9月30日)から当社の連結決算日である10月31日に変更したことに伴い、前第2四半期連結累計期間には、当該子会社の平成25年9月及び10月の2ヶ月間(一部子会社は平成25年10月の1ヶ月間)における業績を反映しております。上記期間の実績を除いた調整後の前年同期業績は次のとおりであります。

	調整後前年同期 (百万円)	当期 (百万円)	増減率 (%)
売上高	11,352	11,481	1.1
売上総利益	2,524	2,396	△5.1
販売費及び一般管理費	2,382	2,455	3.1
営業利益又は営業損失(△)	142	△59	—

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 光事業

当事業の売上高は8,109百万円(前年同期比18.6%減)、営業損失は27百万円(前年同期は392百万円の営業利益)となりました。決算期を変更した連結子会社の平成25年9月及び10月の2ヶ月間(一部子会社は平成25年10月の1ヶ月間)における業績を除いた前年同期は、売上高が7,937百万円、営業利益が83百万円であります。この値と比較すると、売上高は、デジタルカメラ向け光学機器用レンズ材の顧客の在庫調整が進展したことなどにより、前年同期比2.2%増となりましたが、歩留りの悪化や価格競争の激化などにより、営業損失を計上いたしました。

② エレクトロニクス事業

当事業の売上高は3,371百万円(前年同期比17.7%減)、営業損失は31百万円(前年同期は39百万円の営業損失)となりました。決算期を変更した連結子会社の平成25年9月及び10月の2ヶ月間における業績を除いた前年同期は、売上高が3,414百万円、営業利益が58百万円であります。この値と比較すると、売上高は、露光装置向け高均質光学ガラスや石英ガラスの販売が増加した一方、特殊用途向け極低膨張ガラスセラミックスの販売が減少したことから、前年同期比1.3%減となりました。また、石英ガラスの損益改善が遅れていることなどにより、営業損失を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は57,356百万円(前連結会計年度末比4.6%増)となりました。これは主に、建設仮勘定や投資有価証券の増加があったことなどによるものであります。

流動資産の残高は28,853百万円(同3.0%増)となりました。これは、たな卸資産のうち、仕掛品が減少したものの、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものであります。

固定資産の残高は28,503百万円(同6.3%増)となりました。これは、有形固定資産において、建設仮勘定が増加したことや、投資その他の資産において、投資有価証券が時価評価により増加したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は9,724百万円(同0.3%減)となりました。これは、短期借入金が減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は4,907百万円(同11.5%増)となりました。これは、長期借入金が増加したことなどが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は42,724百万円(同5.0%増)となりました。これは、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が増加したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の状況を踏まえ、平成27年3月12日公表の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日発表の「第2四半期業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込み期間及び支払見込み期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,007,225	12,755,119
受取手形及び売掛金	5,790,325	6,003,278
電子記録債権	—	51,791
有価証券	999,663	999,676
商品及び製品	1,782,385	1,850,531
仕掛品	4,907,358	4,533,834
原材料及び貯蔵品	2,197,582	2,257,129
繰延税金資産	37,726	41,078
その他	331,339	413,741
貸倒引当金	△31,343	△52,363
流動資産合計	28,022,262	28,853,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,630,466	13,056,496
減価償却累計額	△6,070,967	△6,402,603
建物及び構築物(純額)	6,559,499	6,653,893
機械装置及び運搬具	15,056,581	15,497,835
減価償却累計額	△12,069,652	△12,550,338
機械装置及び運搬具(純額)	2,986,929	2,947,496
工具、器具及び備品	11,296,630	11,301,783
減価償却累計額	△2,228,202	△2,291,491
工具、器具及び備品(純額)	9,068,428	9,010,292
土地	326,909	321,951
建設仮勘定	524,858	1,227,671
有形固定資産合計	19,466,625	20,161,305
無形固定資産	81,102	84,882
投資その他の資産		
投資有価証券	6,009,963	6,950,552
長期貸付金	460,000	460,000
退職給付に係る資産	159,940	172,910
繰延税金資産	110,159	124,449
その他	513,668	548,943
投資その他の資産合計	7,253,731	8,256,855
固定資産合計	26,801,459	28,503,043
資産合計	54,823,721	57,356,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,304,964	1,325,020
電子記録債務	730,002	789,726
短期借入金	5,528,117	5,013,299
未払法人税等	102,031	203,853
繰延税金負債	177,662	211,230
賞与引当金	520,548	406,539
役員賞与引当金	72,109	24,250
未払金	976,395	1,194,157
その他	338,540	556,508
流動負債合計	9,750,372	9,724,585
固定負債		
長期借入金	2,139,360	2,402,900
繰延税金負債	1,241,015	1,433,368
退職給付に係る負債	661,808	705,807
役員退職慰労引当金	229,742	242,213
環境対策引当金	17,101	17,101
資産除去債務	90,522	90,522
その他	21,203	15,695
固定負債合計	4,400,753	4,907,609
負債合計	14,151,126	14,632,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,930,785
利益剰余金	24,966,662	25,036,775
自己株式	△1,549,086	△1,549,086
株主資本合計	37,203,361	37,273,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,106,441	2,899,409
為替換算調整勘定	1,068,796	2,269,174
退職給付に係る調整累計額	△226,871	△261,143
その他の包括利益累計額合計	2,948,365	4,907,440
少数株主持分	520,868	543,748
純資産合計	40,672,595	42,724,664
負債純資産合計	54,823,721	57,356,859

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
売上高	14,052,624	11,481,142
売上原価	10,986,423	9,084,906
売上総利益	3,066,200	2,396,236
販売費及び一般管理費	2,712,461	2,455,654
営業利益又は営業損失(△)	353,738	△59,418
営業外収益		
受取利息	35,167	25,719
受取配当金	53,530	70,168
受取地代家賃	5,324	4,903
為替差益	212,307	190,500
持分法による投資利益	31,637	—
試作品等売却収入	10,957	102,934
その他	86,115	81,945
営業外収益合計	435,041	476,172
営業外費用		
支払利息	44,311	25,600
固定資産除却損	54,089	493
持分法による投資損失	—	4,673
その他	2,936	355
営業外費用合計	101,337	31,122
経常利益	687,443	385,631
特別利益		
固定資産売却益	257,871	144,869
投資有価証券売却益	—	187,039
特別利益合計	257,871	331,909
特別損失		
固定資産除却損	—	23,658
事業整理損	205,257	—
のれん償却額	73,245	—
特別損失合計	278,502	23,658
税金等調整前四半期純利益	666,812	693,882
法人税等	487,124	337,848
少数株主損益調整前四半期純利益	179,687	356,034
少数株主利益	45,720	30,063
四半期純利益	133,967	325,970

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	179,687	356,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,175	792,967
為替換算調整勘定	489,907	1,068,813
退職給付に係る調整額	—	△35,919
持分法適用会社に対する持分相当額	64,959	174,984
その他の包括利益合計	644,043	2,000,847
四半期包括利益	823,730	2,356,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	763,440	2,285,045
少数株主に係る四半期包括利益	60,290	71,835

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	666,812	693,882
減価償却費	942,392	687,314
持分法による投資損益(△は益)	△31,637	4,673
事業整理損	205,257	—
のれん償却額	73,245	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△36,348	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△1,979
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	36,314
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,737	12,471
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,527	△49,808
賞与引当金の増減額(△は減少)	△171,705	△126,775
環境対策引当金の増減額(△は減少)	39,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,319	20,176
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△187,039
受取利息及び受取配当金	△88,698	△95,887
支払利息	44,311	25,600
為替差損益(△は益)	10,988	△141,411
固定資産売却損益(△は益)	△260,997	△163,396
固定資産除却損	54,089	24,151
売上債権の増減額(△は増加)	1,183,031	△52,810
たな卸資産の増減額(△は増加)	972,419	421,266
仕入債務の増減額(△は減少)	△773,372	3,461
その他	127,566	7,691
小計	2,943,244	1,117,895
利息及び配当金の受取額	92,166	292,686
利息の支払額	△48,292	△26,549
法人税等の支払額	△550,500	△226,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,436,617	1,157,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△162,558	△295,010
定期預金の払戻による収入	300,817	10,009
有価証券の取得による支出	—	△999,676
有価証券の償還による収入	—	1,000,000
投資有価証券の売却による収入	—	232,500
有形固定資産の取得による支出	△896,801	△824,724
有形固定資産の売却による収入	511,210	210,136
無形固定資産の取得による支出	△5,879	△22,130
子会社株式の取得による支出	△73,245	—
その他	△26,623	△28,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△353,080	△717,463

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△21,000	△400,000
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△651,115	△444,033
割賦債務の返済による支出	△2,891	△6,167
配当金の支払額	△242,694	△242,814
少数株主への配当金の支払額	△37,968	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△955,669	△493,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	165,628	478,154
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,293,496	425,092
現金及び現金同等物の期首残高	9,287,766	11,673,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,581,263	12,098,308

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計(注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	9,956,775	4,095,849	14,052,624
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	9,956,775	4,095,849	14,052,624
セグメント利益又は損失(△)	392,847	△39,108	353,738

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社の決算日は8月31日又は9月30日であり、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、当社グループの経営管理の効率化を図るため、前第1四半期連結会計期間より各社決算日を連結決算日に変更いたしました。

この変更により、前第2四半期連結累計期間は、決算日が8月31日の連結子会社については平成25年9月1日から平成26年4月30日までの8ヶ月間、決算日が9月30日の連結子会社については平成25年10月1日から平成26年4月30日までの7ヶ月間を連結しております。

なお、前第2四半期連結累計期間より決算期を変更した連結子会社の平成25年9月及び10月の2ヶ月間(一部子会社は平成25年10月の1ヶ月間)における各項目の値を除いた値は次のとおりであります。

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	7,937,204	3,414,886	11,352,090
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	7,937,204	3,414,886	11,352,090
セグメント利益	83,948	58,504	142,453

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計(注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	8,109,692	3,371,450	11,481,142
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	8,109,692	3,371,450	11,481,142
セグメント損失(△)	△27,961	△31,456	△59,418

(注) セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。